

平成 14年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 20日

上場会社名 日本精工株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 6471

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 執行役員 経理部長

東京都

氏名 三木 玄夫

TEL (03) 3779 - 7056

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 20日

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	252,419	△ 6.0	4,926	△ 59.5	1,984	△ 74.8
12年 9月中間期	268,494	11.9	12,151	74.9	7,869	156.6
13年 3月期	533,144		25,841		19,068	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
13年 9月中間期	3,653	△ 38.7	6.51		6.51	
12年 9月中間期	5,959	411.8	10.62		10.53	
13年 3月期	11,425		20.35		20.19	

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 1,089 百万円 12年 9月中間期 1,613 百万円 13年 3月期 3,228 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 561,285,526 株 12年 9月中間期 561,396,963 株 13年 3月期 561,338,936 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
13年 9月中間期	646,784		216,466		33.5		385.66	
12年 9月中間期	696,029		229,234		32.9		408.43	
13年 3月期	680,457		227,383		33.4		405.12	

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 561,287,442 株 12年 9月中間期 561,261,052 株 13年 3月期 561,280,609 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年 9月中間期	8,964		△ 14,625		1,185		42,494	
12年 9月中間期	12,539		△ 7,091		719		67,482	
13年 3月期	24,444		△ 19,714		△ 20,140		46,712	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 71 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 22 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)4 社(除外) 0 社 持分法(新規)1 社(除外) 1 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	480,000		△ 5,500		△ 7,500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △13 円 36 銭

1. 企業集団の状況

事業の内容

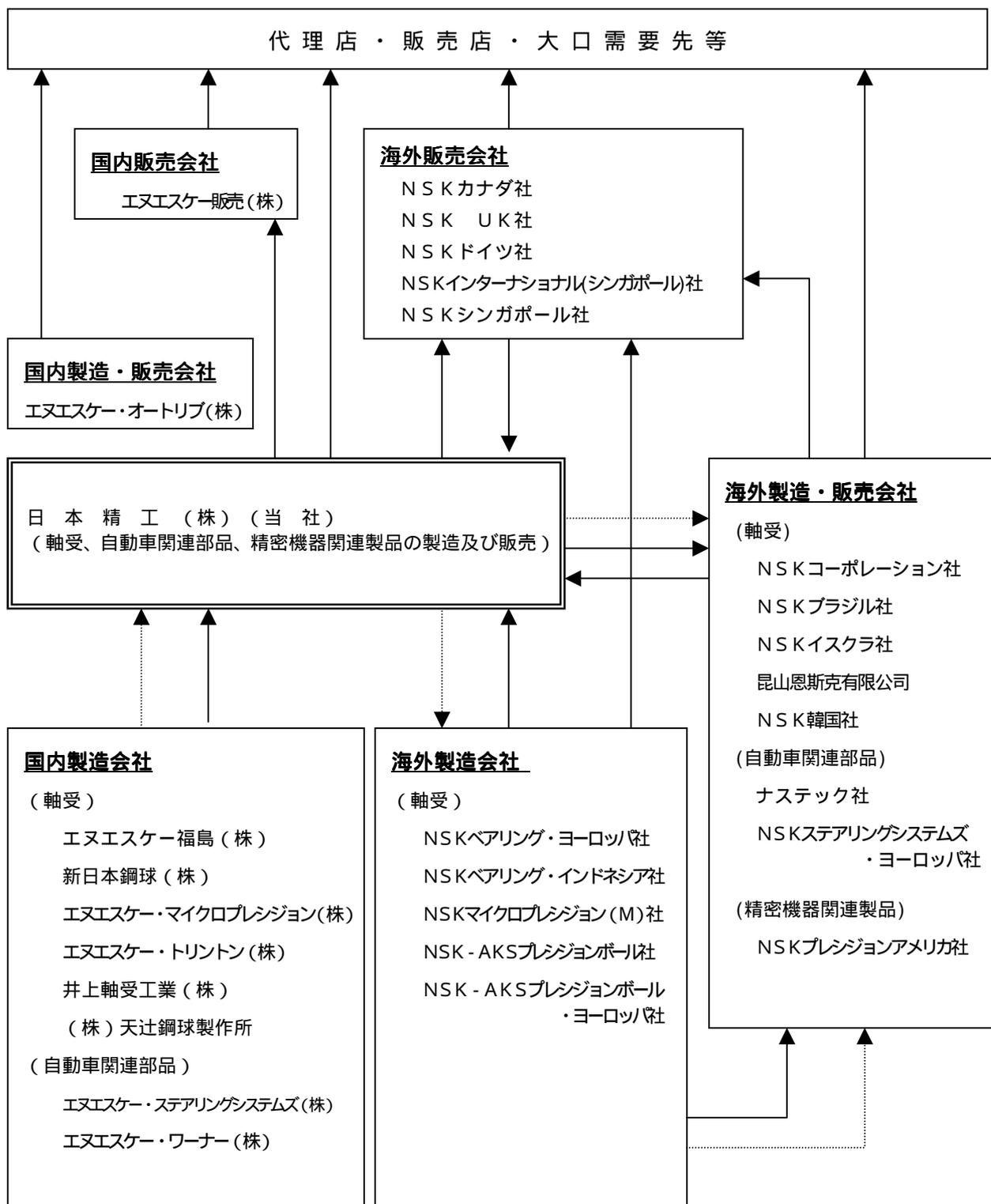
当社グループは、当社、子会社71社及び関連会社22社により構成されており、主として軸受、自動車関連部品、精密機器関連製品、その他の事業を行っております。その製品は、自動車、電機・情報機器、工作機械、産業機械、鉄道・産業車両、鉄鋼等多くの産業に使用されております。

各事業における主要製品、当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主要生産会社	主要販売会社
軸 受	標準玉軸受 ミニアチュア・小径軸受 ころ軸受 ハブユニット ニードル軸受	当 社 エヌエスケー福島(株) 新日本鋼球(株) エヌエスケー・マイクロプレジジョン(株) エヌエスケー・トリントン(株) 井上軸受工業(株) (株)天辻鋼球製作所 NSKコーポレーション社 NSKブラジル社 NSK-AKSプレジジョンボール社 NSKベアリング・ヨーロッパ社 NSKイスクラ社 NSK-AKSプレジジョンボール・ヨーロッパ社 NSKベアリング・インドネシア社 NSKマイクロプレジジョン(M)社 昆山恩斯克有限公司 NSK韓国社	当 社 エヌエスケー販売(株) エヌエスケー・オートリブ(株) NSKコーポレーション社 NSKプレジジョンアメリカ社 ナステック社 NSKカナダ社 NSKブラジル社 NSK UK社 NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社 NSKドイツ社 NSKイスクラ社 NSKインターナショナル(シンガポール)社 NSKシンガポール社 昆山恩斯克有限公司 NSK韓国社
自動車 関連部品	ステアリング 電動パワーステアリング 自動変速機(AT)用部品 シートベルト	当 社 エヌエスケー・ステアリングシステムズ(株) エヌエスケー・オートリブ(株) エヌエスケー・ワーナー(株) ナステック社 NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社	
精密機器 関連製品	ボールねじ リニアガイド XYテーブル メガトルクモータ	当 社 NSKプレジジョンアメリカ社	
その他	機械設備等		日京産業(株)

は持分法適用会社であり、当社及び持分法適用会社以外は連結子会社であります。

以上の事業の概略を系統図によって示すと、次のとおりであります。



→ は製品の流れ
→ は部品等の流れ

上記以外の主要な会社として、米州、欧州におきましては、それぞれの地域の関係会社の統括を行うNSKアメリカズ社とNSKヨーロッパ社があります。

は持分法適用会社であり、当社及び持分法適用会社以外は連結子会社であります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は第一に、ワールドワイドに広がるユーザーの多様なニーズに対し、最高の満足度を得られるように技術力と生産及び販売の展開力等、総力を結集して応えてまいります。第二に、当社の基幹技術である摩擦と潤滑を自在に制御するトライボロジー技術を通して、豊かな社会の実現と地球環境の負荷の軽減に貢献してまいります。第三に、世界各地に広がる生産拠点が、それぞれの地域社会で良き企業市民になることを目指しております。この三つの方針を通し、21世紀に国際的に評価される優良企業の仲間入りをしたいと考えております。

2. 利益配分の基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとしております。配当につきましては、安定的な配当を継続実施していくことを基本とし、業績水準、配当性向等を総合的に勘案して決定していきたいと考えております。

3. 中長期的な経営戦略

事業環境の変化に的確に対応し、社内外の経営資源を有効に活用するために、事業の選択と集中を図り、グローバルな視点からの事業展開の枠組み作りを行ってまいります。第一に、グローバルな視点に立ったコスト競争力の向上を図るため「最適地生産」のネットワークを広げながら、国内外により効率的な生産体制を構築していきます。次に、グローバルな事業提携を進展させながら電動パワーステアリングやC V Tなどの自動車関連の新しい事業を積極的に展開してまいります。また、東南アジア、中国、韓国、東欧などの生産拠点を生かして、グローバルロジスティックスを展開しながら玉軸受での世界No.1メーカーを目指します。

4. コーポレートガバナンスの充実に係る施策

「経営の意思決定並びに監督機能」と「業務執行機能」の分離を行い、より効率的でかつ迅速な経営の推進のため、取締役会の構成人数の最適化、執行役員制の導入、社外取締役の選任を平成11年6月より実施しております。執行役員には積極的に若手の登用を行うと共に、主要グループ会社のトップを親会社の執行役員兼任として、グループ経営力の強化を図っております。更に、社外取締役を長とした報酬委員会により、取締役と執行役員に対する報酬体系を見直し、会社経営の透明性の向上に努めております。

5. 対処すべき課題

経済環境の急激な悪化に伴い、国内外において生産体制の再編成、雇用構造や調達体制の変革などにより事業基盤を見直し、更に徹底した固定費の削減など一層のコストダウンを図ってまいります。また、引き続き棚卸資産の削減や有利子負債の削減並びに年金財政の健全化等の財務体質の強化に努め足元の収益基盤を固めてまいります。

また、メーカーの競争力の根幹である物作りの抜本的改革を進めると共に、取引先へのサービス向上と業務プロセスの大幅な変革に向け、「e」イノベーションの取り組みを展開しております。環境保護につきましても、中長期計画に沿って積極的に取り組んでまいります。

このように、連結経営の時代にふさわしいグループ企業と一体となった経営を進めてまいります。

6. 目標とする経営指標

安定的な収益力を表わすものとして営業利益率を重んじ、資産の効率性を追求するとともに、キャッシュ・フローにも目を向け、株主資本利益率（ROE）の向上を目指してまいります。

3. 経営成績

1. 当中間期の概況

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、IT関連需要の大幅鈍化の影響や株安、金融システムの動揺が重なり、企業の生産・投資活動は低迷し、個人消費も弱含みが続き、全体にわたり低調に推移しました。一方、海外におきましても、米国経済は個人消費は底堅さを維持しましたが、IT産業の不振や設備投資の減少など、一段と減速傾向を辿っております。欧州経済は個人消費が比較的底堅く推移したものの、海外景気の低迷を背景に輸出が落ち急速に鈍化しております。アジア経済も、半導体・電子機器を中心とする輸出の急激な落ち込みを背景に大幅な生産・在庫調整が続いております。

このような状況にあつて、当社グループは、生産性の向上や経費節減に取り組むとともに、一段と徹底した固定費の削減などを行ってまいりました。

しかしながら、当中間期の業績は、売上高が2,524億19百万円と前年同期に比べ160億75百万円(6.0%)の減収となりました。また、利益につきましても、営業利益は49億26百万円、経常利益は19億84百万円と、前年同期に比べ、それぞれ72億25百万円(59.5%)、58億85百万円(74.8%)の減益となりました。

特別利益として、多摩川工場の跡地の固定資産売却益を92億76百万円計上する一方、投資有価証券の評価損を、特別損失として15億8百万円計上いたしました。

これに、法人税、住民税及び事業税を計上し、税効果会計による法人税等調整額と少数株主利益を加味しました結果、中間純利益は36億53百万円と前年同期に比べ23億6百万円(38.7%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

軸受

国内売上は電機・情報向けを中心に各産業向けともに減少し、また、アジア地域の売上もIT関連向けを中心に低迷したことにより、軸受の売上高は1,555億13百万円と、前年同期に比べ29億94百万円(1.9%)の減収となり、営業利益は67億17百万円となりました。

自動車関連部品

欧州において電動パワーステアリングの販売が増加しましたものの、国内の自動車生産台数が減少した影響で国内販売は減少し、自動車関連部品の売上高は654億7百万円と、前年同期に比べ24億4百万円(3.5%)の減収となり、営業利益は89百万円となりました。

精密機器関連製品

ITバブルの崩壊に伴い、国内売上は半導体製造装置関連や工作機械向けなどが大きく減少し、海外も米州が大きく落ちこんだため、売上高は208億52百万円と前年同期に比べ74億22百万円(26.3%)の大幅な減少となり、営業損失は5億58百万円となりました。

その他

当期売上高は106億46百万円となり、前年同期に比べ32億54百万円(23.4%)の減収となり、営業利益は7億58百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内販売では、電機・情報及び市販向けを中心に軸受が大幅に減少し、また、半導体製造装置関連及び工作機械向けに精密機器関連製品が大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は1,511億83百万円と前年同期に比べ218億91百万円(12.6%)の減収となり、営業利益は46億51百万円となりました。

米州

北米においては、昨年末からの自動車生産の大幅な落ち込みやIT産業の不振に伴い、大幅に売上が減少しました。一方、南米、特にブラジルにおきましては、インフレも落ち着き販売も順調に推移しましたものの売上高は383億78百万円と前年同期に比べ17億21百万円(4.3%)の減収となり、営業利益は16億92百万円となりました。

欧州

欧州においては、電動パワーステアリングの売上の増を始め、販売は好調に推移し、売上高は422億99百万円と61億25百万円(+16.9%)の増収となりましたが、現地生産品の落ち込みなどにより21億38百万円の営業損失となりました。収益悪化を食い止めるために今後とも生産体制の見直しや間接部門の合理化などによる事業の再編成を進めてまいります。

アジア

アジア経済は景気低迷の影響は一部に受けましたが、中国での現地生産の拡大もあり、売上高は205億57百万円と前年同期に比べて14億12百万円(+7.4%)の増収となり営業利益は23億1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは89億64百万円の増加となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益が97億39百万円、減価償却費132億95百万円、物量の減少に伴う売上債権の減少による収入125億円及び仕入債務の減少による支出143億54百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出215億64百万円から有形固定資産の売却による収入93億68百万円等を差引き、146億25百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億85百万円の増加となりました。これは借入金純増加額125億98百万円、コマーシャルペーパーの返済による100億円の減少及び配当金の支払額17億11百万円等によるものです。

これらの増減に為替換算差額を加算した結果、現金及び現金同等物の減少額は42億17百万円となり、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は424億94百万円となりました。

2．通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の急減速にはじまる世界各地域での経済減速傾向が続く一方、日本国内においても景気の後退感が強まり、雇用・所得環境も厳しさを増しており、また、米国同時多発テロ事件をきっかけに、この停滞色の強い展開が更に続く可能性が懸念されております。

この急激な経済環境の悪化に伴い、国内外において事業基盤を見直し、協力企業を含む生産体制の大幅な見直しを進めてまいります。また、雇用のあり方を含む人事・賃金制度の改革を図り、更に徹底した固定費の削減や棚卸資産の削減等財務体質の強化に努めてまいります。しかしながら、通期の連結業績につきましては、このような状況下で売上高は4,800億円を予想しております。収益面につきましては、通期での経常損失を55億円、当期純損失は75億円を予想しております。なお、下半期の想定為替レートは1USドル=120円、1ユーロ=108円を使用しております。

3．中間配当及び期末配当予想について

当社の中間配当金につきましては、当中間期の収益状況及び通期の見通しを勘案し、従来の予想より50銭減配して、1株当たり2円50銭とさせていただきます。なお、期末配当予想につきましても2円50銭とさせていただきます、あわせて年間の配当金は5円を予定いたします。

4. 中間連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	比較増減 対前連結会計年度
(資産の部)				
流動資産	305,825	329,756	321,575	15,750
現金及び預金	21,367	29,255	18,746	2,621
受取手形及び売掛金	136,226	144,081	148,007	11,781
有価証券	22,220	32,935	23,134	914
棚卸資産	104,607	97,062	102,324	2,283
その他の流動資産	22,489	27,385	30,517	8,028
貸倒引当金	1,085	963	1,155	70
固定資産	340,958	366,272	358,881	17,923
有形固定資産	211,216	188,199	201,574	9,642
建物及び構築物	63,211	58,376	59,889	3,322
機械装置及び運搬具	99,837	88,489	94,103	5,734
土地	24,820	23,489	25,688	868
その他の有形固定資産	23,346	17,843	21,892	1,454
無形固定資産	2,429	1,969	2,279	150
投資その他の資産	127,312	176,103	155,027	27,715
投資有価証券	117,661	168,387	146,235	28,574
繰延税金資産	1,716	476	1,004	712
その他の投資その他の資産	9,592	8,556	9,233	359
貸倒引当金	1,657	1,316	1,446	211
資産合計	646,784	696,029	680,457	33,673

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	比較増減 対 前連結会計年度
(負債の部)				
流動負債	259,052	265,012	261,952	2,900
支払手形及び買掛金	91,574	102,588	104,963	13,389
短期借入金	108,732	89,758	95,210	13,522
コマーシャルペーパー	-	-	10,000	10,000
社債	10,270	30,000	273	9,997
未払法人税等	4,533	3,304	5,222	689
その他の流動負債	43,941	39,361	46,282	2,341
固定負債	158,736	191,417	179,749	21,013
社債	106,989	117,272	116,989	10,000
長期借入金	23,920	26,221	23,285	635
繰延税金負債	2,722	17,644	13,913	11,191
退職給付引当金	14,648	20,324	14,986	338
役員退職慰労引当金	1,403	1,310	1,565	162
その他の固定負債	9,052	8,644	9,009	43
負債合計	417,788	456,430	441,701	23,913
(少数株主持分)				
少数株主持分	12,528	10,364	11,372	1,156
(資本の部)				
資本金	67,176	67,170	67,175	1
資本準備金	82,360	82,354	82,359	1
連結剰余金	76,705	70,869	74,453	2,252
その他有価証券評価差額金	10,155	37,322	27,107	16,952
為替換算調整勘定	19,535	28,018	23,315	3,780
自己株式	344	345	344	0
子会社の所有する親会社株式	51	117	51	-
資本合計	216,466	229,234	227,383	10,917
負債、少数株主持分及び資本合計	646,784	696,029	680,457	33,673

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	377,441百万円	356,038百万円	366,077百万円
2. 受取手形割引高	110百万円	453百万円	112百万円
受取手形裏書譲渡高	87百万円	113百万円	124百万円
保証債務等	1,862百万円	1,327百万円	1,987百万円
(保証類似行為を含む)			

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		比較増減 対前中間連結会計期間	
	金額	対売上高 比率	金額	対売上高 比率	金額	対売上高 比率	金額	増減 率
		%		%		%		%
売上高	252,419	100.0	268,494	100.0	533,144	100.0	16,075	6.0
売上原価	206,476	81.8	216,545	80.7	428,291	80.3	10,069	4.6
売上総利益	45,943	18.2	51,949	19.3	104,852	19.7	6,006	11.6
販売費及び一般管理費	41,016	16.2	39,798	14.8	79,011	14.9	1,218	3.1
営業利益	4,926	2.0	12,151	4.5	25,841	4.8	7,225	59.5
営業外収益	3,707	1.5	5,136	1.9	9,697	1.8	1,429	27.8
受取利息及び配当金	1,433	0.6	1,300	0.5	2,558	0.5	133	10.3
持分法による投資利益	1,089	0.4	1,613	0.6	3,228	0.6	524	32.5
雑益	1,184	0.5	2,223	0.8	3,910	0.7	1,039	46.7
営業外費用	6,650	2.7	9,417	3.5	16,469	3.0	2,767	29.4
支払利息	3,953	1.6	5,232	1.9	9,430	1.7	1,279	24.4
雑損	2,696	1.1	4,185	1.6	7,039	1.3	1,489	35.6
経常利益	1,984	0.8	7,869	2.9	19,068	3.6	5,885	74.8
特別利益	9,508	3.8	19,049	7.1	24,757	4.6	9,541	50.1
投資有価証券売却益	232	0.1	1,113	0.4	3,620	0.7	881	79.1
固定資産売却益	9,276	3.7	-	-	-	-	9,276	-
退職給付信託設定益	-	-	16,983	6.3	20,241	3.8	16,983	-
関係会社株式売却益	-	-	952	0.4	895	0.1	952	-
特別損失	1,753	0.7	17,907	6.6	20,514	3.8	16,154	90.2
事業構造改善費用	245	0.1	-	-	2,606	0.5	245	-
投資有価証券評価損	1,508	0.6	-	-	-	-	1,508	-
退職給付変更時差異	-	-	17,907	6.6	17,907	3.3	17,907	-
税金等調整前 中間(当期)純利益	9,739	3.9	9,011	3.4	23,312	4.4	728	8.1
法人税、住民税及び事業税	5,177	2.1	3,672	1.4	8,271	1.6	1,505	41.0
法人税等調整額	692	0.3	649	0.2	2,861	0.6	1,341	-
少数株主利益	215	0.1	28	0.0	753	0.1	187	651.6
中間(当期)純利益	3,653	1.4	5,959	2.2	11,425	2.1	2,306	38.7

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	比較増減 対前中間連結会計期間
連結剰余金期首残高	74,453	66,593	66,593	7,860
連結剰余金減少高	1,402	1,683	3,565	281
配当金 役員賞与	1,402 -	1,683 -	3,367 198	281 -
中間(当期)純利益	3,653	5,959	11,425	2,306
連結剰余金中間期末(期末)残高	76,705	70,869	74,453	5,836

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前中間(当期)純利益	9,739	9,011	23,312
2.減価償却費	13,295	12,419	26,210
3.連結調整勘定償却額	381	-	-
4.貸倒引当金の増減額	132	266	13
5.退職給付引当金の減少額	391	1,298	5,565
6.受取利息及び受取配当金	1,433	1,300	2,558
7.支払利息	3,953	5,232	9,430
8.投資有価証券評価損	1,508	-	-
9.持分法による投資利益	1,089	1,613	3,228
10.有形固定資産売却益	9,276	519	855
11.投資有価証券売却益	232	1,113	3,620
12.関係会社株式売却益	-	952	895
13.売上債権の増減額	12,500	15,990	16,251
14.棚卸資産の増減額	454	2,791	732
15.仕入債務の増減額	14,354	5,768	4,660
16.その他の	2,591	7,088	6,135
小 計	16,870	19,257	37,519
17.利息及び配当金の受取額	2,174	3,201	5,308
18.利息の支払額	4,130	4,003	9,717
19.法人税等の支払額	5,950	5,916	8,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,964	12,539	24,444
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得による支出	21,564	14,366	33,872
2.有形固定資産の売却による収入	9,368	2,048	4,292
3.投資有価証券の取得による支出	2,703	237	364
4.投資有価証券の売却による収入	294	5,026	10,449
5.子会社株式の売却による収入	-	1,107	1,107
6.連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	273	-	-
7.連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	945	956
8.持分法適用会社株式の追加取得による支出	75	1,040	1,356
9.貸付金の貸付による支出	121	26	363
10.貸付金の回収による収入	52	27	497
11.その他の	149	574	1,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,625	7,091	19,714
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純増減額	12,945	9,891	8,515
2.コマーシャルペーパーの純増減額	10,000	-	10,000
3.長期借入による収入	1,691	3,736	5,701
4.長期借入金の返済による支出	2,038	9,658	12,801
5.社債の発行による収入	-	20,000	20,000
6.社債の償還による支出	-	1,690	31,649
7.配当金の支払額	1,683	1,401	3,088
8.少数株主への配当金の支払額	27	23	128
9.その他の	297	353	343
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,185	719	20,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	257	298	508
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	4,217	5,869	14,901
現金及び現金同等物の期首残高	46,712	61,613	61,613
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	42,494	67,482	46,712

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数は71社(国内22社、海外49社)であり、全ての子会社を連結の範囲に含めております。
主要会社名: エヌエスケー販売(株) NSKアメリカズ社 NSKヨーロッパ社 NSKインターナショナル(シンガポール)社

(2) 持分法適用会社

持分法を適用する会社数は22社(国内13社、海外9社)であり、全ての関連会社に持分法を適用しております。
主要会社名: エヌエスケー・トリントン(株) エヌエスケー・ワーナー(株) (株)天辻鋼球製作所

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

- ・新規設立による増加 : 3社 エヌエスケー福島(株)
エヌエスケーネットアンドシステム(株)
NSKベアリング・マニファクチュアリング(タイ)社
- ・所有割合変更に伴い : 1社 ドライブシャフト・テクノロジー(株)
持分法適用会社より異動

持分法適用会社

- ・新規設立による増加 : 1社 NSK - AKSプレシジョンボール・インドネシア社

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

海外連結子会社49社および中外商事(株)の中間決算日は6月末日であり、新日本鋼球(株)の中間決算日は8月末日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの: 中間決算日の市場価格等に基づく時価法であります。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの: 移動平均法による原価法であります。

棚卸資産

製品及び材料は総平均法に基づく低価法、仕掛品は総平均法に基づく原価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

原則として定率法によっておりますが、一部の連結子会社及び国内会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した中間期末の金銭債権に対し、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して個別に貸倒見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

一部の在外子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

当社グループは、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

	当中間連結会計期間				自 平成 13 年 4 月 1 日	(単位 百万円)	
	軸 受	自動車 関連部品	精密機器 関連製品	その他	至 平成 13 年 9 月 30 日	消 去 又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	155,513	65,407	20,852	10,646	252,419	-	252,419
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	5,318	5,318	(5,318)	-
計	155,513	65,407	20,852	15,964	257,738	(5,318)	252,419
営業費用	148,796	65,317	21,411	15,205	250,731	(3,238)	247,493
営業利益	6,717	89	558	758	7,006	(2,080)	4,926

(注) 1. 各事業区分の主要製品は、1. 企業集団の状況に記載しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

当中間連結会計期間 1,941 百万円

であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 従来、当社グループは、「機械部品」と「その他」に区分を行い、全セグメントの連結売上高及び営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額に占める「機械部品」部門の割合が90%超であったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、中長期的な経営戦略である事業の選択と集中、及び分社経営の推進を反映し、企業集団の状況を一層明瞭に開示し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために、当中間連結会計期間から事業の内部管理上の区分に従い「軸受」「自動車関連部品」「精密機器関連製品」「その他」に区分して開示することといたしました。

2. 所在地別セグメント情報

	当中間連結会計期間					自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日		(単位 百万円)
	日 本	米 州	欧 州	アジア	計	消 去 又は全社	連 結	
売 上 高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	151,183	38,378	42,299	20,557	252,419			252,419
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,639	190	1,667	7,690	49,188	(49,188)		
計	190,823	38,569	43,967	28,247	301,607	(49,188)		252,419
営業費用	186,172	36,877	46,106	25,946	295,102	(47,609)		247,493
営業利益	4,651	1,692	2,138	2,301	6,505	(1,578)		4,926

	前中間連結会計期間					自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日		(単位 百万円)
	日 本	米 州	欧 州	アジア	計	消 去 又は全社	連 結	
売 上 高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	173,074	40,099	36,174	19,145	268,494			268,494
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,396	218	1,431	6,831	50,878	(50,878)		
計	215,470	40,318	37,606	25,976	319,372	(50,878)		268,494
営業費用	204,772	37,514	39,057	23,830	305,174	(48,831)		256,343
営業利益	10,698	2,804	1,450	2,146	14,198	(2,046)		12,151

	前連結会計年度					自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日		(単位 百万円)
	日 本	米 州	欧 州	アジア	計	消 去 又は全社	連 結	
売 上 高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	347,065	76,446	70,258	39,373	533,144	-		533,144
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	90,995	543	3,461	14,063	109,064	(109,064)		-
計	438,061	76,990	73,720	53,437	642,209	(109,064)		533,144
営業費用	413,581	72,599	76,663	49,126	611,971	(104,668)		507,303
営業利益	24,479	4,390	2,942	4,310	30,238	(4,396)		25,841

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 米 州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
 欧 州：西ヨーロッパ諸国、ポーランド、トルコ等
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア等
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、
 当中間連結会計期間 1,941 百万円
 前中間連結会計期間 1,918 百万円
 前連結会計年度 4,248 百万円
 であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 海外売上高

	当中間連結会計期間			
	米州	欧州	アジア	計
	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日			
海外売上高	百万円 40,272	百万円 42,959	百万円 37,352	百万円 120,584
連結売上高				百万円 252,419
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 16.0	% 17.0	% 14.8	% 47.8

	前中間連結会計期間			
	米州	欧州	アジア	計
	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日			
海外売上高	百万円 42,789	百万円 36,581	百万円 35,695	百万円 115,065
連結売上高				百万円 268,494
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 16.0	% 13.6	% 13.3	% 42.9

	前連結会計年度			
	米州	欧州	アジア	計
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日			
海外売上高	百万円 81,448	百万円 72,004	百万円 73,727	百万円 227,180
連結売上高				百万円 533,144
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 15.3	% 13.5	% 13.8	% 42.6

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
 欧州：西ヨーロッパ諸国、ポーランド、トルコ等
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア等

6.リース取引

当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,534</td> <td style="text-align: center;">345</td> <td style="text-align: center;">1,188</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">3,615</td> <td style="text-align: center;">1,685</td> <td style="text-align: center;">1,929</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,789</td> <td style="text-align: center;">981</td> <td style="text-align: center;">808</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,954</td> <td style="text-align: center;">3,027</td> <td style="text-align: center;">3,927</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,265百万円 1年超 2,662百万円 合計 3,927百万円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	15	15	0	機械装置及び運搬具	1,534	345	1,188	工具器具備品	3,615	1,685	1,929	無形固定資産	1,789	981	808	合計	6,954	3,027	3,927	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,438</td> <td style="text-align: center;">189</td> <td style="text-align: center;">1,249</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">4,536</td> <td style="text-align: center;">2,964</td> <td style="text-align: center;">1,571</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,740</td> <td style="text-align: center;">928</td> <td style="text-align: center;">812</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7,730</td> <td style="text-align: center;">4,094</td> <td style="text-align: center;">3,635</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(注2) 平成8年4月1日前に契約した複数のリース物件(取得価額相当額 149百万円、減価償却累計額相当額 141百万円、中間期末残高相当額 7百万円)は、連結財務諸表規則附則(平成6年大蔵省令第9号)第6号の規定に基づき、工具器具備品に含めて表示しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,300百万円 1年超 2,335百万円 合計 3,635百万円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	15	12	3	機械装置及び運搬具	1,438	189	1,249	工具器具備品	4,536	2,964	1,571	無形固定資産	1,740	928	812	合計	7,730	4,094	3,635	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,502</td> <td style="text-align: center;">293</td> <td style="text-align: center;">1,209</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">3,957</td> <td style="text-align: center;">2,105</td> <td style="text-align: center;">1,852</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,821</td> <td style="text-align: center;">1,018</td> <td style="text-align: center;">802</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7,299</td> <td style="text-align: center;">3,432</td> <td style="text-align: center;">3,867</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,276百万円 1年超 2,590百万円 合計 3,867百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	17	15	2	機械装置及び運搬具	1,502	293	1,209	工具器具備品	3,957	2,105	1,852	無形固定資産	1,821	1,018	802	合計	7,299	3,432	3,867
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	15	15	0																																																																							
機械装置及び運搬具	1,534	345	1,188																																																																							
工具器具備品	3,615	1,685	1,929																																																																							
無形固定資産	1,789	981	808																																																																							
合計	6,954	3,027	3,927																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	15	12	3																																																																							
機械装置及び運搬具	1,438	189	1,249																																																																							
工具器具備品	4,536	2,964	1,571																																																																							
無形固定資産	1,740	928	812																																																																							
合計	7,730	4,094	3,635																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	17	15	2																																																																							
機械装置及び運搬具	1,502	293	1,209																																																																							
工具器具備品	3,957	2,105	1,852																																																																							
無形固定資産	1,821	1,018	802																																																																							
合計	7,299	3,432	3,867																																																																							

当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 734百万円 減価償却費 734百万円 相当額 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 836百万円 減価償却費 836百万円 相当額 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,531百万円 減価償却費 1,531百万円 相当額 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 722百万円 1年超 2,988百万円 合計 3,710百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,085百万円 1年超 2,691百万円 合計 3,776百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,119百万円 1年超 3,641百万円 合計 4,760百万円

7. 有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(1) 株式	57,154	72,813	15,658	62,034	125,899	63,864	58,166	103,495	45,329
(2) 債券									
国債・地方債等	10	10		9	9		9	9	
社債	515	511	3	489	478	10	476	476	0
その他	1	1		51	52	0	51	53	1
(3) その他	2,637	2,559	78	852	724	127	837	644	192
合 計	60,319	75,896	15,576	63,437	127,165	63,727	59,541	104,679	45,138

(2) 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位: 百万円)

種 類	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表 計上額	中間連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券			
非上場株式・出資金等	978	1,223	1,120
非上場債券	1,000	500	500
マネー・マネジメント・ファンド	17,956	30,695	17,000
フリー・ファイナンス・ファンド		1,207	1,210
中期国債ファンド	4,217	1,008	2,412
国内CD			2,500

8. デリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成 13 年 9 月 30 日現在)			前中間連結会計期間 (平成 12 年 9 月 30 日現在)			前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		
		契約金額等	時価	評価損益	契約金額等	時価	評価損益	契約金額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引									
	売 建									
	STG £	27	27	0						
	EURO						1,967	2,064	96	
	買 建									
	US\$	378	385	7			284	276	8	
	STG £	2,707	2,752	45			98	105	6	
	DM						24	21	3	
	NZ\$	1	1	0						
	日本円	2,271	2,253	18			1,692	1,594	97	
通貨オプション取引	売 建									
	コール EURO						513 (0)	33	33	
	プット STG £	523 (0)	2	2						
	買 建									
プット EURO						1,026 (0)	0	0		
コール STG £	1,047 (0)	7	7							
合 計			39						232	

- (注) 1. 時価の算定方法
 為替予約取引及び通貨オプション取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。
2. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
3. オプション取引は、将来の特定の日において一定の為替レンジで交換する取引であり、オプション料は発生しておりません。

(2) 金利関連

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成 13 年 9 月 30 日現在)			前中間連結会計期間 (平成 12 年 9 月 30 日現在)			前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引									
	受取固定									
	支払変動				20,000	1,051	1,051			
	支払固定									
	受取変動				21,567	1,089	1,089			
合 計	受取固定				5,000	3	3			
	支払固定									
合 計				46,567	33	33				

- (注) 1. 時価の算定方法
 金利スワップ取引を約定した金融機関から提示された評価額により算定しております。
2. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。